令和4年度　中土佐町簡易水道事業会計決算の要領

事 業 報 告 書

1．概　況

(1) 総括事項

中土佐町簡易水道事業は、地方公営企業の目的である公共の福祉増進と経済性に主眼を置き事業経営を行ってまいりました。令和4年度の決算概況は下記のとおりです。

令和4年度の簡易水道の給水人口は5,988人(対前年度比177人減)、給水区域内における水道普及率は98.8%となっています。

簡易水道の有収水量は768,481㎥で、前年度より27,721㎥の減(対前年度比3.48%減)となりました。水道料金の収納率については、現年度分97.92%で前年度比0.26%の増加となりました。

財政状況ですが、収益的収入は、1億5,413万1,219円(税込)となり、その主なものは営業収益で8,732万7,686円(税込)となりました。

一方、収益的支出は、1億3,893万5,793円(税込)で、その主なものは、原水及び浄水費1,685万6,595円(税込)、配水及び給水費2,723万9,039円(税込)、総係費2,114万9,224円(税込)になりました。この結果、当年度純利益は1,197万4,874円(税抜)となりました。この利益につきましては、条例により企業債の償還に充てるための減債積立金及び欠損金補填のための利益積立金として積み立てることを予定しています。

資本的収支につきましては、収入総額、6,920万円(税込)、支出総額8,382万3,470円(税込)となり、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3,400万円を除く)が資本的支出額に不足する額、4,862万3,470円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額320万円、減債積立金1,144万2,217円及び過年度分損益勘定留保資金3,398万1,253円で補填しました。

以上が令和4年度における決算概況です。

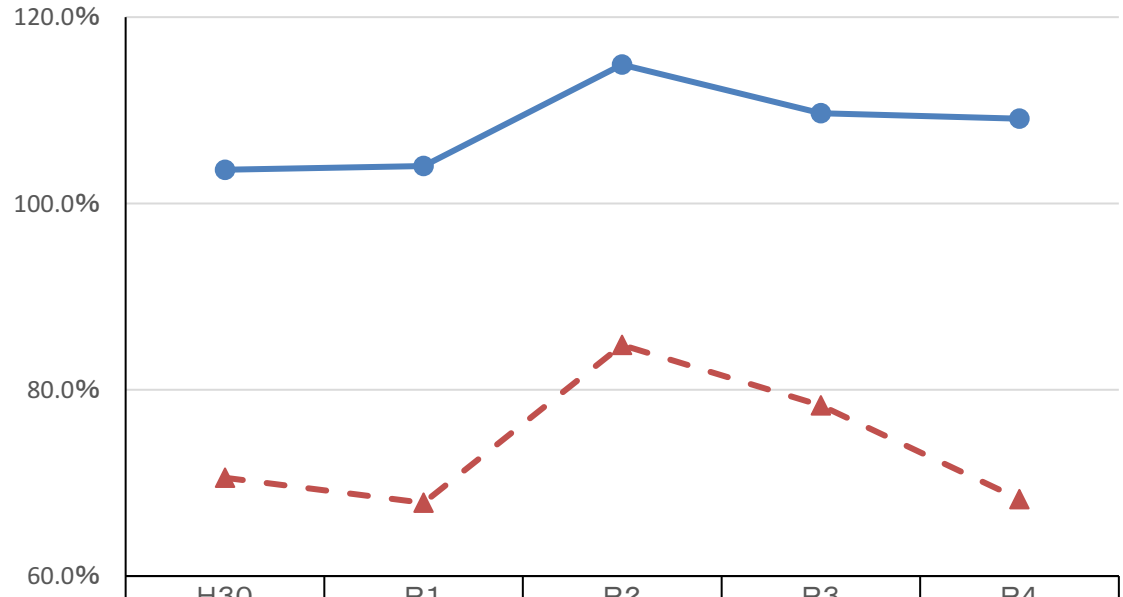
今後、給水人口の減少を考えると水需要の増加は期待できず、これに伴い給水収益の増加は見込めません。一方で、水道施設の老朽化が進み将来の水需要を見極めた水資源の確保及び主要施設の更新のための負担増から簡易水道事業の置かれる状況は厳しさを増すことが予測されますので、一層の経営効率化と財政基盤強化を図り合理性と能率性を発揮することに努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、人口減少に伴う給水収益の減少、老朽施設(配管の漏水)修繕費及び電気料金の高騰による経費の増加により前年度比0.6%減の109.1%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。ただし、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比10.0%減の68.3%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状況(原価割れ)が継続しています。

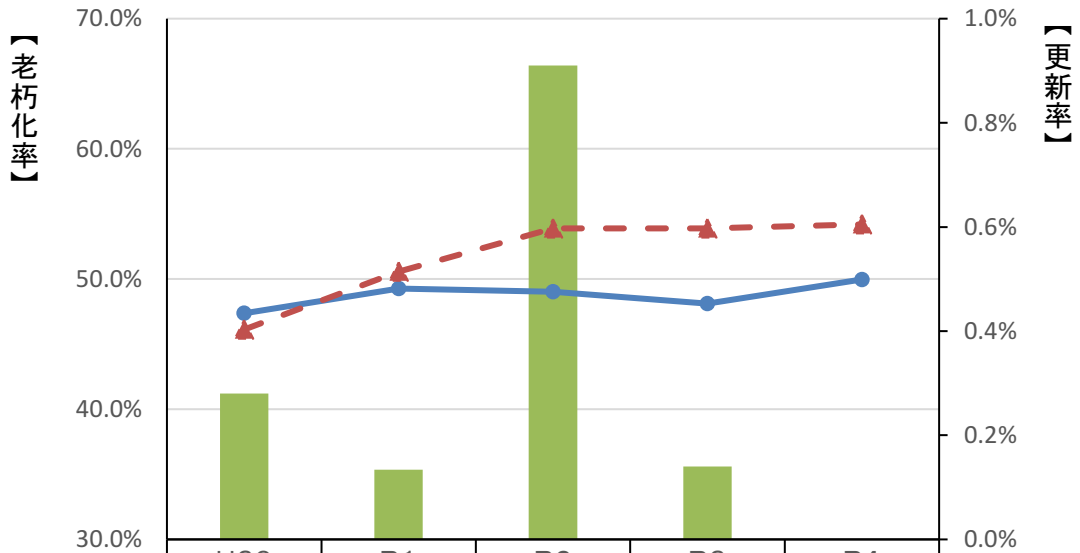
償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.9%増の50.0%となり施設の老朽化が進行しています。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.3%増の54.2%とこちらも老朽化が進んでおりますが、施設の老朽化の進行に対し更新事業が追いついていない状況にあります。これは、人口減少に伴う給水収益の減少により耐震化・更新事業の財源確保が厳しい状況にあることが要因ですが、南海トラフ地震等の災害に備えるため計画的に更新事業を行い、引き続き安全な水の安定供給に努めてまいります。

経常収支比率・料金回収率の推移



	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	103.6%	104.0%	114.9%	109.7%	109.1%
料金回収率	70.6%	67.9%	84.8%	78.3%	68.3%

有形固定資産減価償却率・管路経年化率・管路更新率の推移



	H30	R1	R2	R3	R4
管路更新率	0.3%	0.1%	0.9%	0.1%	0.0%
有形固定資産減価償却率	47.4%	49.3%	49.0%	48.1%	50.0%
管路経年化率	46.1%	50.6%	53.9%	53.9%	54.2%

令和4年度　中土佐町簡 易水道事業決算報告書

(1)　収益的収入及び支出

収　　入

（単位　円）

区　　分	予　　算　　額				決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合　　計			
第1款 水 道 事 業 収 益	164,038,000	580,000	0	164,618,000	154,131,219	△ 10,486,781	
第1項　営 業 収 益	88,624,000	0	0	88,624,000	87,327,686	△ 1,296,314	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,924,026)
第2項　営 業 外 収 益	75,394,000	580,000	0	75,974,000	66,793,799	△ 9,180,201	(うち仮受消費税及び地方消費税 0) ※うち、消費税及び地方消費税還付金 434,269 円
第3項　特 別 利 益	20,000	0	0	20,000	9,734	△ 10,266	(うち仮受消費税及び地方消費税 0)

支　　出

（単位　円）

区　　分	予　　算　　額								決　算　額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不　用　額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計				
第1款 水 道 事 業 費 用	145,800,000	2,379,000	0	0	0	148,179,000	0	148,179,000	138,935,793	0	9,243,207	
第1項　営 業 費 用	135,809,000	1,219,000	0	△ 368,460	0	136,659,540	0	136,659,540	129,677,333	0	6,982,207	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,117,883)
第2項　営 業 外 費 用	7,941,000	1,160,000	0	0	0	9,101,000	0	9,101,000	9,040,000	0	61,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 0)
第3項　特 別 損 失	50,000	0	0	368,460	0	418,460	0	418,460	218,460	0	200,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 19,860)
第4項　予　備　費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2)　資本的収入及び支出

収　　入

（単位　円）

区　　分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
第1款 資　本　的　収　入	150,200,000	3,430,000	153,630,000	0	0	153,630,000	69,200,000	△ 84,430,000	
第1項 企　業　債	150,200,000	2,000,000	152,200,000	0	0	152,200,000	69,200,000	△ 83,000,000	翌年度繰越事業に係る財源充当額34,000,000円を含む
第2項 他会計負担金	0	1,430,000	1,430,000	0	0	1,430,000	0	△ 1,430,000	

支　　出

（単位　円）

区　　分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
第1款 資　本　的　支　出	198,890,000	3,476,000	0	202,366,000	0	0	202,366,000	83,823,470	115,962,000	0	115,962,000	2,580,530	
第1項 建設改良費	150,266,000	3,476,000	0	153,742,000	0	0	153,742,000	35,200,000	115,962,000	0	115,962,000	2,580,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 3,200,000)
第2項 企業債償還金	48,624,000	0	0	48,624,000	0	0	48,624,000	48,623,470	0	0	0	530	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額34,000,000円を除く）が資本的支出額に対し不足 する額48,623,470円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,200,000円、減債積立金11,442,217円及び過年度分損益勘定留保資金33,981,253円で補填するものとする。

令和4年度　中土佐町簡易水道事業損益計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位　円）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	79,240,260		
(2) その他営業収益	163,400	79,403,660	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	15,350,558		
(2) 配水及び給水費	24,861,960		
(3) 総係費	20,032,657		
(4) 減価償却費	63,132,275		
(5) 資産減耗費	1,182,000	124,559,450	
営業損失			45,155,790
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,091		
(2) 他会計補助金	46,592,900		
(3) 補助金	1,976,000		
(4) 長期前受金戻入	17,498,714		
(5) 雑収益	286,825	66,359,530	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,040,000	9,040,000	57,319,530
経常利益			12,163,740
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	9,734	9,734	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	198,600	198,600	△ 188,866
当年度純利益			11,974,874
その他の未処分利益剰余金変動額			11,442,217
当年度未処分利益剰余金			23,417,091

令和4年度　中土佐町簡易 水道事業剰余金計算書

（令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで）

（単位　円）

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		国庫補助金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	651,306,313	577,000	0	577,000	0	29,321,970	29,321,970	681,205,283
前年度処分額	17,879,753	0	0	0	11,442,217	△ 29,321,970	△ 17,879,753	0
議会の議決による処分額	17,879,753	0	0	0	10,870,106	△ 28,749,859	△ 17,879,753	0
資本金への組入	17,879,753	0	0	0	0	△ 17,879,753	△ 17,879,753	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	10,870,106	△ 10,870,106	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	572,111	△ 572,111	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	572,111	△ 572,111	0	0
処分後残高	669,186,066	577,000	0	577,000	11,442,217	（繰越利益剰余金）0	11,442,217	681,205,283
当年度変動額	0	0	0	0	△ 11,442,217	23,417,091	11,974,874	11,974,874
一般会計からの出資の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	11,974,874	11,974,874	11,974,874
減債積立金の使用	0	0	0	0	△ 11,442,217	11,442,217	0	0
当年度末残高	669,186,066	577,000	0	577,000	0	（当年度未処分利益剰余金）23,417,091	23,417,091	693,180,157

令和4年度　中土佐町簡易水道事業剰余金処分計算書

（単位　円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	669,186,066	577,000	23,417,091
議会の議決による処分額	11,442,217	0	△ 11,442,217
資本金への組入	11,442,217	0	△ 11,442,217
条例による処分額	0	0	△ 11,974,874
減債積立金の積立て	0	0	△ 598,744
利益積立金の積立て	0	0	△ 11,376,130
処分後残高	680,628,283	577,000	（繰越利益剰余金） 0

令和4年度 中土佐町簡易水道事業貸借対照表

（令和5年3月31日）

（単位 円）

資産の部

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		15,420,690		
ロ 建物	58,444,499			
減価償却累計額	△ 46,872,429	11,572,070		
ハ 構築物	2,945,867,275			
p 減価償却累計額	△ 1,332,273,629	1,613,593,646		
ニ 機械及び装置	393,813,184			
減価償却累計額	△ 318,830,079	74,983,105		
建設仮勘定		38,500,000		
有形固定資産合計			1,754,069,511	
固定資産合計				1,754,069,511
2. 流動資産				
(1) 現金預金			148,399,949	
(2) 未収金		4,207,231		
貸倒引当金		△ 1,463,328	2,743,903	
(3) 貯蔵品			1,505,022	
流動資産合計			34,000,000	
資産合計				186,648,874
				1,940,718,385

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		762,254,156	
固定負債合計			762,254,156
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		48,312,276	
(2) 未払金		6,754,628	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金		417,343	
流動負債合計			55,484,247
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	745,205,572		
収益化累計額	△ 436,198,816	309,006,756	
ロ 県補助金	134,963,423		
収益化累計額	△ 91,399,528	43,563,895	
ハ 負担金	100,861,033		
収益化累計額	△ 23,631,859	77,229,174	
繰延収益合計			429,799,825
負債合計			1,247,538,228

資本の部

6. 資本金			669,186,066
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	577,000		
資本剰余金合計		577,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	23,417,091		
利益剰余金合計		23,417,091	
剰余金合計			23,994,091
資本合計			693,180,157
負債資本合計			1,940,718,385

財 務 諸 表 附 属 書 類

キャッシュ・フロー計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位　円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	11,974,874
減価償却費	63,132,275
貸倒引当金の増減額（△は増加）	△ 113,530
賞与等引当金の増減額(△は減少)	20,767
受取利息及び受取配当金	△ 5,091
長期前受金戻入額	△ 17,498,714
支払利息	9,040,000
未収金の増減額(△は増加)	13,434,216
たな卸資産の増減額（△は増加）	196,926
前払金の増減額（△は増加）	△ 34,000,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 172,993,242
小計	△ 126,811,519
利息及び配当金の受取額	5,091
利息の支払額	△ 9,040,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,846,428
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 32,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,000,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	69,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 48,623,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,576,530
資金減少額	△ 147,269,898
資金期首残高	295,669,847
資金期末残高	148,399,949